

## (ICTを活用した新たな街づくり-3)

# ICT街づくり推進事業 ～災害時支援物資供給機能を兼ね備えた6次産業化コマース基盤構築事業～ (静岡県袋井市)

### 〔概要〕

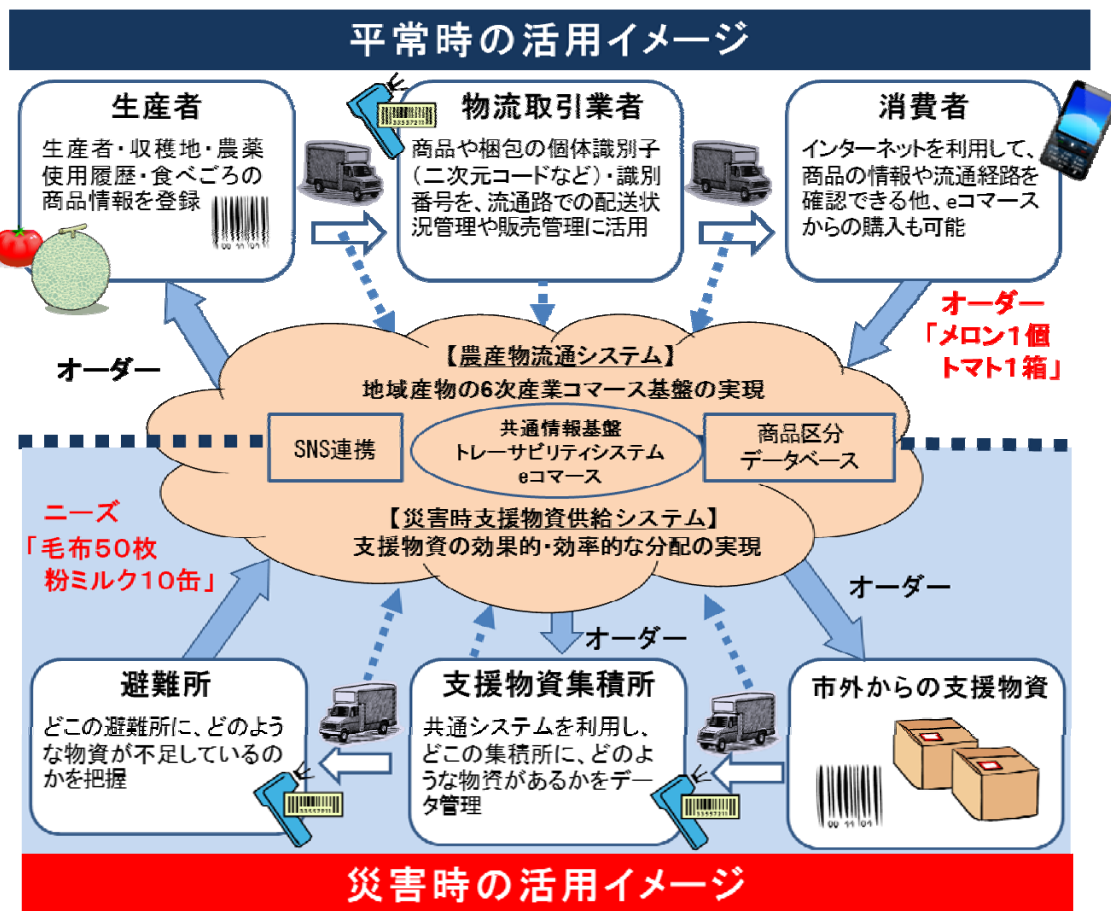
平常時においては、農作物のトレーサビリティ・システムと、それと連携して販売+輸送を行うeコマースシステムで構成される共通知報基盤を構築。これにより地産品の差別化・販路拡大・効率的な輸送の実現を目指す。また、生産農家にとどまらず市民農園等でも利用できるように構築、更にアプリケーションを追加することにより市民が活用できる可能性を追求。災害時には、この共通知報基盤を自治体が保有する地理情報システムと連携するように整備することで、必要とする支援物資を収集し、自治体が保有する被災情報や道路状況と連携させる事により、支援物資を必要とする避難所等に効率的に配布できる事を目指した。

### 〔コラム〕

#### <事業の背景・経緯>

本事業は総務省平成24年度ICT街づくり推進事業であり、袋井市、株式会社大和コンピューター、慶應義塾大学、神奈川工科大学のコンソーシアムによる農業振興と防災対策と共通知報基盤の構築をはじめとしたICT利活用事業である。

大和コンピューターは袋井市で農業法人として営農を行う農家の視点で、袋井市、慶應義塾大学、神奈川工科大学と共に袋井商工会議所の支援を頂きながら構築、実証を行った。



図：平常時は地産品の出荷を行い、災害時は同じ流れで支援物資を避難所へ

平常時は地産品をeコマースで販売を行い、各農家からの農産物にバーコード（個品を管理できるもの）を貼り、集積、配送を行った。災害時には、支援物資にバーコード（個品を管理できるもの）を貼り、避難所からの要望に応じて、集積所にある支援物資を割り当てて、避難所へ配送した。

これらの仕組みは、国際標準規格であるEPCISという規格を用いた共通情報基盤を構築した。この共通情報基盤の上には様々なアプリケーションが稼働している。

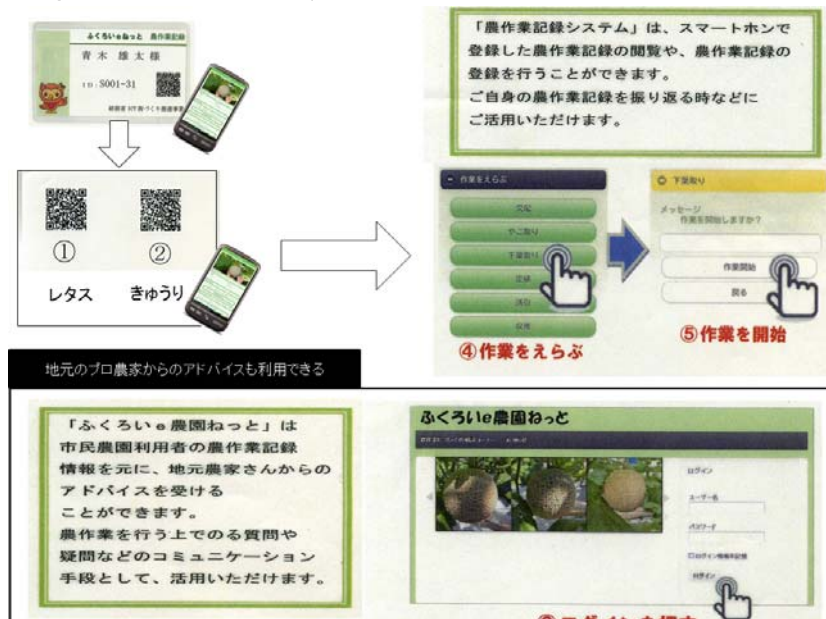
### <事業内容の詳細>

(1) 平常時のトレーサビリティとeコマースを融合させた“農産物流通システム”の構築

市内大野地区にあるICTを活用したハウス農場を実証実験の場とし、蓄積される栽培環境や農作業記録などの生産履歴情報をデータ化し、消費者のニーズにあったトレーサビリティ・システムを構築するとともに、インターネット販売と連携させたeコマースシステムの構築を行った。

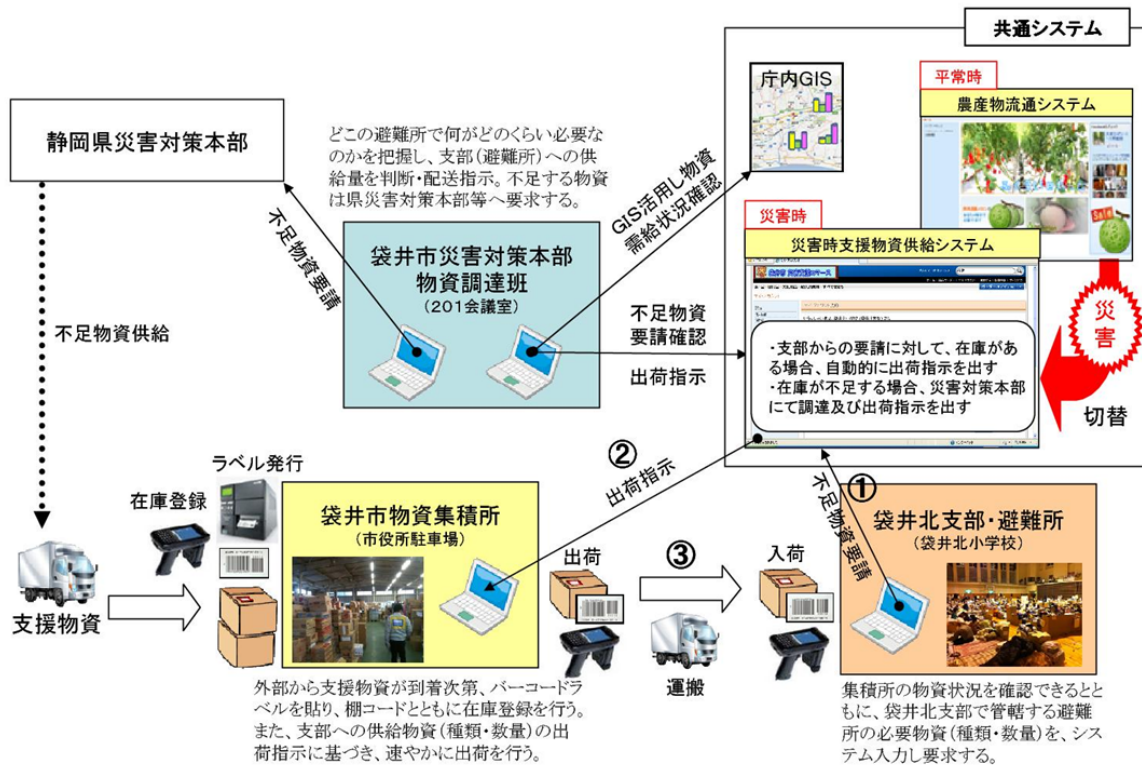


また、農作業記録システムは、市民農園利用者モニターによる活用も実施した。



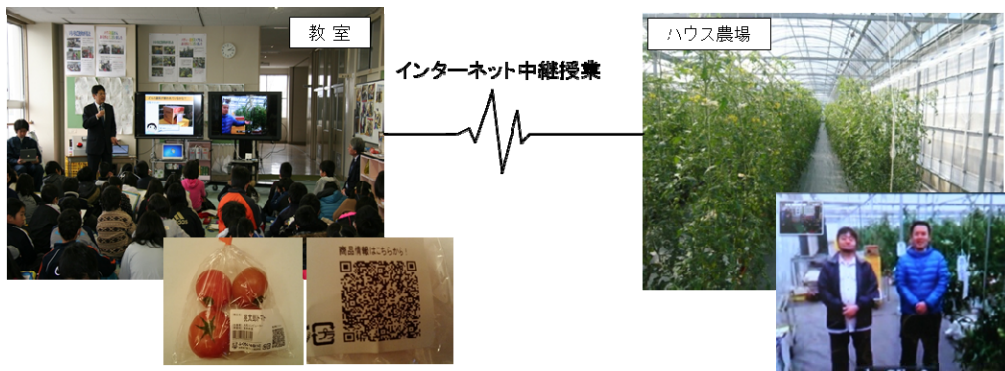
## (2) 災害時、農産物流通システムを活用した緊急支援物資の受入・分配機能の構築

農産物流通システムの構築と合わせ、災害時には本システムが支援物資の受入れや分配に活用できるよう共通情報基盤の構築を進めた。想定される物資の流れや作業工程を分析し、システム化するに当たり、東日本大震災時の支援物資の管理・運用の実態を把握と情報収集の為、2月15日には宮城県岩沼市へ訪問し当時の支援物資担当者からの聞き取り調査を行った。また、本システムを活用し実際に物資の移動を行う実証実験を袋井市役所（集積所）と袋井北小学校（北支部・避難所）を会場に緊急支援物資供給訓練を実施した。訓練には市民も含め80名が参加した。



## (3) 浅羽南小学校5年生を対象としたICTを活用した先端農場に関する授業

ICTを用いた街づくりとして、浅羽南小学校5年生75名を対象とした授業を実施。授業名は「ICTを活用した先端農業に関する授業と実習」。この授業では「教室」と、同小学校区域内（大野地区）にある「ICTを活用したハウス農場」とインターネット中継でつなぎ、トマト栽培にICT技術がどのように活用されているか、どのような作業をしているのかなどについて農場担当者から説明を受け、子どもたちとの質疑応答を交えた授業を行った。また、児童にQRコード付きのトマトを持ち帰ってもらい、家族でICTの体験ができる取り組みも行った。



#### (4) 軽便鉄道跡地（ウォーキングコース）におけるデジタルアーカイブを活用した健康推進

前述と同じくICTを用いた街づくりの1つとして、軽便鉄道跡地にある駅看板に、軽便鉄道の歴史や昭和42年当時の映像(動画)が見られるQRコード付の案内板の設置をした。看板が再現されている5駅（諸井・芝・浅名・五十岡・新岡崎）へ設置。各駅の当時の映像を見られるようにしたことで、軽便鉄道を利用していた世代がウォーキングを行うきっかけとなり、健康意識向上への効果が期待される。



#### <今後の課題と展開>

今後、機能を拡張してモノの場所、状態をトレーサビリティできる共通プラットフォームとして、他の市町などへ展開できるように発展させていく。

#### [問い合わせ先]

静岡県袋井市

企画財政部企画政策課

TEL : 0538-44-3106

株式会社 大和コンピューター

NB推進本部

TEL : 072-676-2221